

「デジタル新時代に向けた新たな戦略 ～三か年緊急プラン～」の概要

現行の情報化投資水準(約20兆円)を維持するため、
今後**3年間で、3兆円の追加投資で約50万人の雇用を創出**

(1) デジタル特区等による三大重点プロジェクトの推進

※) 特定地域で先導的プロジェクトを実施、その成果をベストプラクティスとして全国展開

電子政府
電子自治体

医 療

教育・人財

(2) 産業・地域の活性化及び新産業の育成

(3) あらゆる分野の発展を支えるデジタル基盤の整備

国民本位の新しい電子政府・自治体の推進（国民電子私書箱構想）

国民電子私書箱とは

希望すれば、国民（及び企業）の一人ひとりに対し、電子空間上でも安心して年金記録等の個人の情報を入手し、管理できる**専用の口座（国民電子私書箱）**を提供し、**幅広い分野で便利なワンストップの行政サービス**が受けられる、世界で最も先進的な「**あなただけの電子政府**」を実現

現状

ライフイベント毎に
大量の手続

- 【引越】
 - ・最大26手続、7機関訪問
 - ・添付書類13種類
- 【退職】
 - ・最大10手続、6機関訪問
 - ・添付書類15種類

紙媒体等により
自分の年金記録等
を確認

自治体や事業所
単位に分けて、
従業員の税や雇用
関係の手続を提出

国民の利便性向上

将来

ワンストップの実現

- ワンクリックで手続完了
添付書類が不要
- コスト削減効果（官民合計）
 - ・ 引越約1,000億円
 - ・ 退職約1,200億円

行政の見える化

- 自分の記録等をいつでも確認可能
- 社会保障分野/公共サービス分野の通知の省略等によるコスト削減効果は約4,600億円

企業負担の軽減

- 従業員のデータを一括送信
- 確定申告のワンストップ化によるコスト削減効果は約1,700億円

実現に向けた 基盤整備

国と地方自治体
が対等に協議し、
一体となって推進
できる体制の整備

◆ 手続のBPR（全体最適化）

政府CIOの設置

◆ 電子政府全体を統括する
役割
（米国オバマ政権CTO*設置）
*Chief Technology Officer

共同基盤の整備

◆ クラウド技術等を活用した
国や地方における共同利
用基盤

行政機関

行政情報共同利用
支援センター

電子私書箱

国民電子私書箱の活用イメージ

